



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス

コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,235	3.8	258	2.4	264	0.2	164	13.2
2021年3月期第3四半期	5,041	△5.9	252	△5.3	264	△5.5	145	△18.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 164百万円 (13.2%) 2021年3月期第3四半期 145百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.97	32.64
2021年3月期第3四半期	30.01	28.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,852	4,721	68.2
2021年3月期	6,765	4,599	67.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,672百万円 2021年3月期 4,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,231	2.1	387	3.3	406	1.9	257	11.3	53.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,840,000株	2021年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,701株	2021年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	4,838,299株	2021年3月期3Q	4,838,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済環境は、政府により長きにわたり発出されておりました緊急事態宣言等が、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染状況が収束に向かったことから9月末までに全面解除され、経済活動も復調しておりましたが、年末には再び感染拡大が懸念される等、前期に引き続き感染状況に左右される状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,018,597台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比6.5%減）と前年同四半期に比べて減少しました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましては、主に半導体等の部品の供給不足や海外における感染症に伴う工場操業停止などの複合的な要因によるメーカーの車両生産減産の影響を受け、新車の納期が長期化していること等から新車の販売台数は1,388台（前年同四半期比2.9%減）、中古車の販売台数は1,096台（前年同四半期比0.9%減。内訳：小売台数561台（前年同四半期比4.5%増）、卸売台数535台（前年同四半期比6.0%減））となりました。販売台数は減少しましたが、前年同四半期に比べて、新車販売では販売車種構成の変化による1台当たりの販売単価の上昇、中古車販売では小売台数と卸売台数の販売比率の変化、また、整備業務を行うサービス売上については車検等の整備台数が確保できたこと等から売上高は5,164百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、緊急事態宣言等の発出期間中、店舗が出店しているテナントの営業時間の短縮及び入店人数の制限、宣伝広告の自粛等により来店人数が減少、それに伴い保険契約件数が減少したこと等から売上高は70百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,235百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は258百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は264百万円（前年同四半期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

このうち、売上高、営業利益、経常利益につきましては、主に中核事業である自動車販売関連事業の売上高が、前年同四半期に比べて増加したことによるもの、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期には店舗の移転、新築オープンに伴う特別損失が発生したことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は3,355百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円増加いたしました。これは現金及び預金が116百万円、商品及び製品が72百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金が22百万円、その他の流動資産が38百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は3,497百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が31百万円、投資その他の資産が7百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は6,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,778百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少いたしました。これは主にその他の流動負債が17百万円増加、買掛金が28百万円、賞与引当金が25百万円、未払法人税等が38百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は353百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加いたしました。これはその他の固定負債が35百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は2,131百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,721百万円となり、前連結会計年度末に比べて121百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は68.2%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、当四半期連結会計期間末には1,822百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は175百万円(前年同四半期は241百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益261百万円から主に減価償却費100百万円、売上債権の減少額82百万円、その他の資産の減少額40百万円、賞与引当金の減少額25百万円、棚卸資産の増加額128百万円、仕入債務の減少額28百万円及び法人税等の支払額134百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同四半期は240百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円、貸付金の回収による収入8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は41百万円の獲得)となりました。これは借入金による収入4百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,287	1,822,469
受取手形及び売掛金	989,964	967,657
商品及び製品	414,550	487,288
その他	116,703	78,023
流動資産合計	3,227,506	3,355,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,206	686,028
機械装置及び運搬具(純額)	183,441	195,505
土地	2,420,008	2,420,008
その他(純額)	23,296	17,567
有形固定資産合計	3,350,953	3,319,109
無形固定資産	3,498	2,962
投資その他の資産	183,178	175,422
固定資産合計	3,537,630	3,497,495
資産合計	6,765,137	6,852,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,741	423,489
短期借入金	862,731	867,435
未払法人税等	61,869	23,694
賞与引当金	44,169	18,835
その他	426,792	444,557
流動負債合計	1,847,303	1,778,011
固定負債		
その他	318,071	353,578
固定負債合計	318,071	353,578
負債合計	2,165,375	2,131,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,145,246	4,261,223
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,556,154	4,672,131
新株予約権	43,607	49,212
純資産合計	4,599,761	4,721,343
負債純資産合計	6,765,137	6,852,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,041,608	5,235,435
売上原価	3,849,083	4,012,236
売上総利益	1,192,524	1,223,198
販売費及び一般管理費	940,185	964,851
営業利益	252,339	258,346
営業外収益		
受取利息	546	406
受取手数料	8,624	6,638
補助金収入	3,033	—
その他	3,627	3,411
営業外収益合計	15,831	10,456
営業外費用		
支払利息	3,688	3,923
その他	0	—
営業外費用合計	3,688	3,923
経常利益	264,481	264,880
特別損失		
固定資産処分損	12,820	3,535
店舗移転費用	20,000	—
特別損失合計	32,820	3,535
税金等調整前四半期純利益	231,661	261,344
法人税等	86,479	96,985
四半期純利益	145,182	164,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,182	164,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	145,182	164,359
四半期包括利益	145,182	164,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,182	164,359
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,661	261,344
減価償却費	86,458	100,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,911	△25,334
株式報酬費用	5,513	5,604
受取利息及び受取配当金	△546	△406
支払利息	3,688	3,923
固定資産処分損益(△は益)	12,820	3,535
店舗移転費用	20,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	104,076	82,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,599	△128,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,937	△28,251
その他の資産の増減額(△は増加)	43,562	40,119
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,361	△834
小計	376,425	314,234
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	△3,726	△3,974
法人税等の支払額	△131,478	△134,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,249	175,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,348	△22,565
無形固定資産の取得による支出	△190	—
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	△5,766	△2,449
差入保証金の回収による収入	605	361
出資金の回収による収入	—	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,653	△15,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	89,771	4,704
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,388	△43,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,984	116,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,637	1,706,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,622	1,822,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益にあたる影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	4,964,913	76,695	5,041,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	100,532	100,748
計	4,965,129	177,227	5,142,357
セグメント利益	363,843	20,857	384,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,843
「その他」の区分の利益	20,857
全社費用(注)	△132,361
四半期連結損益計算書の営業利益	252,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	3,205,350	—	3,205,350
中古車販売	665,525	—	665,525
自動車整備	1,087,777	3,339	1,091,116
その他	205,855	67,586	273,442
顧客との契約から生じる収益	5,164,509	70,925	5,235,435
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,164,509	70,925	5,235,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	304	120,309	120,613
計	5,164,813	191,235	5,356,048
セグメント利益	368,524	25,952	394,477

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,524
「その他」の区分の利益	25,952
全社費用(注)	△136,130
四半期連結損益計算書の営業利益	258,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。